

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

愛知県岡崎市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

岡崎市SDGs未来都市計画
“みなも”きらめく 公民連携サステイナブル城下町 OKAZAKI
～乙川リバーフロントエリア～

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

岡崎市SDGs未来都市計画 “みなも”きらめく 公民連携サステナブル城下町 OKAZAKI ～乙川リバーフロントエリア～

(2) 2030年のあるべき姿

時代とともに役割を変化させてきた岡崎城下町の過去の歴史に習い、まちなかの自然豊かな乙川を活用した「公民連携まちづくり」にもなって「観光産業」を振興し、住んでよし、訪れてよしの持続可能な都市を実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	乙川リバーフロントエリアにおける遊休不動産活用件数 【8.1,8.2,8.3,8.9,9.4,9.5,12.8】	2018年度 15 件	2019～2020年度 16 件	2019年～2030年 累計 220 件	0%
2	岡崎市に住み続けたい市民の割合 【3.6,3.d,4.1,5.5,7.2,11.3,11.6,11.7】	2018年 85 %	本年調査中	2030年 90 %	—
3	間伐実施面積 【6.1,6.6,13.1,15.2】	- ha	2020年 288.98 ha	2020年～2030年 累計 4,400 ha	7%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・乙川リバーフロントエリアにおいては、平成30年3月に「地方再生モデル都市」、令和3年3月に「新しいまちづくりモデル都市」に国土交通省から選定され、都市再生整備計画に基づく社会資本整備総合交付金を活用して進めてきた公共投資が、2020年度で一段落を迎えた。また、令和2年度及び令和3年度に「スマートシティ先行モデルプロジェクト」として国土交通省から選定、令和3年度にふるさと財団地域イノベーションモデル事業に選定されるなど、スマートシティ実現を通じた民間投資誘導に向けて取組を強化している。こうした取組により、コロナ禍であるにもかかわらず2019～2020年度に16件の活用があった。

・岡崎市に住み続けたい市民の割合の進捗状況については、現在調査中である。なお、現在はサステナブル・スマートシティ・パートナープログラム（NTT主催）に参画し、地域・住民の幸せ（Well-being）に着目した住民幸福度に関する研究を並行して行っている。

・間伐実施面積については、2021年度末に地域商社を設立し、その後の取組加速を想定していることから、2020年度末の達成度は予定通り順調に推移していると把握している。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	SDGを共通言語とする公民連携再開発の促進	SDGsを前提とする民間再開発の具体的な相談の件数	- 件			2020年 2 件	2020年～2022年累計 5 件	40%
		まちづくりへのスマート技術実装件数	2020年7月 6 件			2020年度末 1 件	2020年8月～2022年追加数 3 件	33%
2	岡崎市資源の情報発信	観光入込客数	2018年 370 万人			2020年 288 万人	2022年 370 万人	78%
		コンベンション施設の建設	-			-	2022年 施設完成・稼働	-
		MICEプラットフォームの構築	-			検証中	2022年 構築・運営	-
		ウォーキングアプリ登録件数	2019年 - 件			2020年延べ 5,411 件	2022年延べ 4,000 件	135%
3	地域電力小売会社・地域林業商社との連携	地域電力小売会社の経営黒字化	2019年 -			2020年 経営赤字	2022年 経営黒字化	-
		地域林業商社による新商品開発数	2019年 未設立			2020年延べ 2	2020年～2022年延べ 3 件	67%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGsをキーワードとした行政課題に対して、様々な業種の取引先企業を抱える金融機関、健康や防災などの専門的な知識を持つ保険会社や公共性の高いインフラ関連の電気、ガス関連の事業者など、多様なステークホルダーが参画しやすい環境を整え、アイデア、提案を積極的に取り入れる必要があり、民間事業者提案制度や登録認証制度などの構築検討を進めていく。なお、2020年度には、保険会社やインフラ関連事業者を対象に、乙川の河川敷空間を活用した宿泊型の企業研修を実施し、行政課題に対するアイデアを考案、提案いただくなど、まちづくりにおける自律的好循環の形成に向けた準備を進めた。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・スマート技術実装件数にあたっては、2020年7月時点ではサイクルシェア、駐車場満空情報の配信、人流解析カメラ、3D-LiDAR（事後分析）、新電力会社エネルギーマネジメントシステム、ウォーキングアプリの運用を行うとともに、2020年度末時点では、3D-LiDAR（リアルタイム活用）の実装を行った。
- ・MICEプラットフォームの構築については、「どうする家康」（2023年NHK大河ドラマ）の誘客効果を最大化するためDMOの構築準備を行うなど、MICEプラットフォームの構築に向けた準備を進めている。
- ・地域電力小売会社において、本市、NTTアノードエナジー、中部電力ミライズ、東邦ガス、岡崎信用金庫の出資により、2020年3月に岡崎さくら電力を設立した。2020年度時点では、設立間もなくの状況であることに加えて冬季の卸電力市場高騰により採算割れとなった、これに対応する保険商品等の検討など経営の安定化に向けて取り組んでいる。
- ・地域林業商社において、2021年度末の設立に向けて各関係者と最終調整を進めている。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・コロナ禍で進捗の望ましくないものもあるが、コロナ禍を経て活動内容の見直しも含めて今後の政策の在り方を検討されることを期待する。
- ・ソフト・ハード両面の投資が穏やかに持続するという目標に合致したKPIがなく、また、三世同居・近居という目標に合致するKPIがないため、全体的にKPIの検討が必要であると思料する。
- ・地域電力小売会社の経営黒字化では、単に経営赤字と記すのではなく、どのくらい黒字化に近づいているのかを定量的に示すべきではないかと思料する。